



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6958 URL <https://www.cmk-corp.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 嘉章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理担当 (氏名) 手戸 邦彦 TEL 03-5323-0231  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	100,202	4.9	2,788	△26.8	4,136	△25.3	4,026	6.2
2025年3月期	95,486	5.4	3,807	7.9	5,533	15.4	3,789	△1.7

(注) 包括利益 2026年3月期 6,072百万円 (△38.9%) 2025年3月期 9,942百万円 (24.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	56.49	—	5.0	2.8	2.8
2025年3月期	53.19	—	5.1	4.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	151,522	86,049	55.1	1,171.08
2025年3月期	148,540	81,428	53.3	1,110.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 83,489百万円 2025年3月期 79,111百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,817	△6,878	△4,097	19,410
2025年3月期	9,058	△18,750	4,704	22,193

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,425	37.6	1.9
2026年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,425	35.4	1.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		71.3	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	3.8	3,200	14.8	3,800	△8.1	2,000	△50.3	28.05

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	71,298,100株	2025年3月期	71,256,476株
2026年3月期	5,266株	2025年3月期	4,595株
2026年3月期	71,278,546株	2025年3月期	71,243,656株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	60,918	8.8	867	1.6	3,400	△10.1	4,201	30.8
2025年3月期	55,984	2.5	853	177.2	3,780	65.5	3,211	40.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	58.94	—
2025年3月期	45.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	110,558	52,429	47.4	735.41
2025年3月期	106,865	50,103	46.9	703.19

(参考) 自己資本 2026年3月期 52,429百万円 2025年3月期 50,103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月19日（火）に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結株主資本等変動計算書に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報の注記) .....	19
(重要な後発事象に関する注記) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の通商政策の影響に加え、2025年10月に発足した現政権下での積極財政と金融緩和継続姿勢により、国債市場における長期金利の上昇及び円安による輸入物価上昇を端緒としたインフレーション加速の懸念が増大することになり、その後一転して政府の為替介入による円安是正への動きがとられるなど、先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、中南米における政権交代を端緒として発生した政治的混乱や、中国及び欧州経済の停滞、各国の通商政策動向による世界経済の悪化懸念に加え、2026年2月に勃発したアメリカ・イスラエルとイランとの大規模紛争によりホルムズ海峡封鎖の懸念等中東地域の不安定化が急速に進み、石油資源をはじめとする原材料の供給逼迫などが世界的なリスクの広がりを見せており、輸入依存度の高いわが国の経済にも大きく影響する事態となっております。

このような環境のもとではありますが、当社グループ主力の車載分野においては、当社主要顧客からの受注動向は現在のところ順調に推移しております。

当社グループは、EV需要の不透明感からのPHVへの揺り戻しにより欧州主要顧客の販売は減少したものの、日系主要顧客向けの販売は順調に推移したことにより、連結売上高は1,002億2百万円（前年同期比4.9%の増収）となりました。

利益面につきましては、品質管理体制の強化に向けた対応とタイ新工場の本格的な立ち上げ準備及び生産体制の再構築により、上期までの生産工場の稼働率は低調に推移しておりましたが、下期では高付加価値製品の増加やこれまでの諸改善施策が実を結び直近の第4四半期の採算は大きく改善したものの、営業利益は27億88百万円（前年同期比26.8%の減益）となりました。

営業外収益では、円が対タイパーツで下落基調に推移していたものの、2026年年初から当期末にかけて、一転して下落基調から上昇基調への変化が見られたことや、円が対ユーロ・米ドルで前期の上昇基調から下落基調へ転じたことによりグループ内外貨建債権債務の為替影響は前年同期より縮小し、為替差益は15億22百万円となりました。このため、経常利益は41億36百万円（前年同期比25.3%の減益）となりました。

特別利益では、保有資産の効率化及び財務体質の強化を図るため実施した投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却益を18億91百万円計上し、特別損失では、当社敷地内における環境対策に係る費用を見込むため環境対策引当金繰入額4億99百万円を計上いたしました。このため親会社株主に帰属する純利益は40億26百万円（前年同期比6.2%の増益）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車販売台数が増加した影響などにより、車載向けの販売が増加し、売上高は616億70百万円（前年同期比8.5%の増収）となりました。

利益面では、上期はプロダクトミックスの変化と為替影響での円対米ドルの円高影響によりセグメント利益は低調に推移しておりましたが、下期は高付加価値製品の増加や為替環境が一転して円対米ドルが円安基調に変化したことにより収益環境が大きく改善し、セグメント利益は25億91百万円（前年同期比17.1%の増益）となりました。

(中国)

中国市場以外の地域では、依然として厳しい販売状況が続いております。EV需要が減少したことで弊社主要顧客の欧州向け販売が減少したことにより、売上高は172億17百万円（前年同期比8.4%の減収）となりました。

利益面では、前年度に実施した生産設備の大判化や中国2工場の経営の一体化による生産性向上の進展により、セグメント利益は27億92百万円（前年同期比77.3%の増益）となりました。

(東南アジア)

日系顧客の車載向けの販売及び家電の販売が好調に推移し、売上高は173億96百万円（前年同期比11.6%の増収）となりました。

利益面では、欧州市場の停滞による生産への影響、品質管理体制の強化に向けた対応とタイ新工場の本格的な立ち上げ準備及び生産最適化に向けた生産プロセス検討のため費用が増加したことなど低調に推移しました。下期ではこれまで実施した収益性改善への諸施策の一定の効果はみられたものの、セグメント損失は14億76百万円（前年同期は8億67百万円のセグメント利益）となりました。

(欧米)

欧州の自動車販売台数が減少した影響により、車載向けの販売は減少し、売上高は39億18百万円（前年同期比8.7%の減収）となりました。

利益面では、車載向けの販売減少による影響があったものの物流コストの減少等により、セグメント利益は2億98百万円（前年同期比25.5%の増益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、当連結会計年度末で616億94百万円（対前年同期比1.1%減少）となりました。これは、長期から短期への借り換えにより短期借入金が増加したものの、長期借入金の返済や1年内償還社債の償還、配当金の支払いにより現金及び預金が26億45百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、当連結会計年度末で898億11百万円（対前年同期比4.3%増加）となりました。これは、タイ新工場と中国の工場への設備投資により有形固定資産が37億74百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、1,515億22百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、380億35百万円となりました。これは、主に長期から短期への借り換えにより短期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.9%減少し、274億38百万円となりました。これは、主に長期借入金で短期借入金への借り換え及び借入金の返済を行ったことにより60億40百万円減少したことなどによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、654億73百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、860億49百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、円対米ドル・ユーロ・中国元・タイバーツに対して円安基調に推移したため為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて27億83百万円減少し、194億10百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、78億17百万円(前連結会計年度は90億58百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益52億86百万円、減価償却費65億37百万円などによる資金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、68億78百万円(前連結会計年度は187億50百万円の減少)となりました。これは、タイ新工場と中国の工場の設備投資による有形固定資産の取得による支出が86億36百万円となりましたが、一方で投資有価証券の売却により23億77百万円資金が増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、40億97百万円(前連結会計年度は47億4百万円の増加)となりました。これは、短期借入収支の純増分は42億50百万円となった一方で、長期借入れ返済による支出60億33百万円、及び配当金の支払いによる支出14億23百万円による資金の減少によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	50.3	49.6	53.8	53.3	55.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	35.2	23.6	33.6	19.4	25.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	12.1	6.1	4.0	4.9	5.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	11.8	21.9	28.4	18.0	11.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、アメリカ・イスラエルとイランとの紛争により先行きの不透明さが増し、世界的なエネルギー・原材料供給の懸念も顕在化しております。このため、各国の対応が見通せない状況にあり、今後も先行き不透明な経済状況が続くものと予想されます。

当社グループ主力の車載市場においては、米国の関税政策の影響による景気後退や、短期的にはEVからPHVなどへの揺り戻しによる自動車需要の変化など、先行き不透明な状況であります。

このような状況の中、車載向け売上の確実な取込みを推進するとともに、車載以外の新事業領域への拡販を推し進めることにより、企業価値向上に努めて参りますが、一方で今期立ち上がりましたタイ新工場の償却負担は利益圧縮要因となる見通しであります。

次期の連結業績につきましては、売上高1,040億円、営業利益32億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（対米ドル1ドル=150円を想定）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして認識しており、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績や財務状況などを勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としており、2026年3月期につきましては、株主還元及び当社の業績などを総合的に勘案した結果、期末配当を前期末と同等の、1株当たり20円00銭とすることを決定いたしました。

なお、本件につきましては、2026年6月25日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、業績及び財務状況の見込みを十分に勘案した上で、これまで以上に株主の皆様に対する利益還元策と財務体質の強化を図ってまいります。現時点では年間1株当たり20円00銭（中間配当0円、期末配当20円00銭）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,193	19,548
受取手形及び売掛金	17,847	19,886
電子記録債権	1,782	1,544
商品及び製品	10,141	8,721
仕掛品	5,088	5,441
原材料及び貯蔵品	3,337	4,284
その他	1,993	2,269
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	62,382	61,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,359	80,475
減価償却累計額	△48,527	△50,629
建物及び構築物 (純額)	12,832	29,846
機械装置及び運搬具	83,485	95,589
減価償却累計額	△62,486	△67,058
機械装置及び運搬具 (純額)	20,998	28,530
工具、器具及び備品	7,840	8,938
減価償却累計額	△5,867	△6,413
工具、器具及び備品 (純額)	1,972	2,524
土地	7,028	7,061
建設仮勘定	33,659	12,304
有形固定資産合計	76,492	80,267
無形固定資産		
のれん	15	10
その他	979	1,448
無形固定資産合計	995	1,458
投資その他の資産		
投資有価証券	4,041	2,827
退職給付に係る資産	2,114	2,948
繰延税金資産	111	253
その他	2,399	2,079
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	8,643	8,085
固定資産合計	86,131	89,811
繰延資産		
社債発行費	27	17
繰延資産合計	27	17
資産合計	148,540	151,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,540	12,519
電子記録債務	2,469	2,030
短期借入金	6,000	10,250
1年内償還予定の社債	773	—
1年内返済予定の長期借入金	6,049	6,580
未払金	4,366	3,537
リース債務	59	62
未払法人税等	521	959
賞与引当金	726	742
製品保証引当金	37	171
環境対策引当金	—	250
その他	1,141	931
流動負債合計	33,686	38,035
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	28,295	22,255
リース債務	58	87
繰延税金負債	1,255	1,027
退職給付に係る負債	175	267
資産除去債務	512	468
環境対策引当金	—	199
その他	129	133
固定負債合計	33,425	27,438
負債合計	67,112	65,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,102	24,109
資本剰余金	18,758	18,765
利益剰余金	19,959	22,561
自己株式	△3	△3
株主資本合計	62,817	65,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,880	1,415
為替換算調整勘定	13,775	15,520
退職給付に係る調整累計額	638	1,120
その他の包括利益累計額合計	16,294	18,057
非支配株主持分	2,316	2,560
純資産合計	81,428	86,049
負債純資産合計	148,540	151,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	95,486	100,202
売上原価	79,918	85,267
売上総利益	15,568	14,935
販売費及び一般管理費	11,760	12,147
営業利益	3,807	2,788
営業外収益		
受取利息	109	169
受取配当金	127	129
為替差益	1,957	1,522
受取賃貸料	75	75
その他	330	392
営業外収益合計	2,599	2,288
営業外費用		
支払利息	560	627
支払手数料	21	26
租税公課	38	35
環境対策費	91	—
送金詐欺損失	—	119
その他	163	131
営業外費用合計	873	940
経常利益	5,533	4,136
特別利益		
固定資産売却益	116	3
投資有価証券売却益	15	1,891
特別利益合計	131	1,895
特別損失		
固定資産売却損	24	20
固定資産除却損	275	187
減損損失	18	37
環境対策引当金繰入額	—	499
特別損失合計	317	744
税金等調整前当期純利益	5,347	5,286
法人税、住民税及び事業税	931	1,469
法人税等調整額	511	△403
法人税等合計	1,443	1,066
当期純利益	3,903	4,220
非支配株主に帰属する当期純利益	114	194
親会社株主に帰属する当期純利益	3,789	4,026

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,903	4,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△464
為替換算調整勘定	6,017	1,834
退職給付に係る調整額	11	481
その他の包括利益合計	6,038	1,851
包括利益	9,942	6,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,638	5,789
非支配株主に係る包括利益	303	283

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,096	18,752	17,523	△2	60,369
当期変動額					
新株の発行	6	6			12
剰余金の配当			△1,353		△1,353
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,789		3,789
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	2,436	△0	2,448
当期末残高	24,102	18,758	19,959	△3	62,817

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,870	7,948	627	10,445	2,098	72,913
当期変動額						
新株の発行						12
剰余金の配当						△1,353
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,789
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	5,827	11	5,848	217	6,066
当期変動額合計	9	5,827	11	5,848	217	8,514
当期末残高	1,880	13,775	638	16,294	2,316	81,428

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,102	18,758	19,959	△3	62,817
当期変動額					
新株の発行	7	7			14
剰余金の配当			△1,425		△1,425
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,026		4,026
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7	6	2,601	△0	2,614
当期末残高	24,109	18,765	22,561	△3	65,432

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,880	13,775	638	16,294	2,316	81,428
当期変動額						
新株の発行						14
剰余金の配当						△1,425
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,026
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△464	1,745	481	1,762	243	2,006
当期変動額合計	△464	1,745	481	1,762	243	4,621
当期末残高	1,415	15,520	1,120	18,057	2,560	86,049

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,347	5,286
減価償却費	5,918	6,537
のれん償却額	5	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△166	△51
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	449
受取利息及び受取配当金	△237	△298
支払利息	560	627
為替差損益(△は益)	△1,688	△1,877
固定資産売却損益(△は益)	△92	17
固定資産除却損	275	187
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	△1,891
減損損失	18	37
売上債権の増減額(△は増加)	1,412	△1,347
棚卸資産の増減額(△は増加)	△161	537
仕入債務の増減額(△は減少)	724	256
未払金の増減額(△は減少)	△490	671
未払消費税等の増減額(△は減少)	△398	157
その他	△755	△63
小計	10,134	9,253
利息及び配当金の受取額	240	289
利息の支払額	△503	△681
法人税等の支払額	△814	△1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,058	7,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△135
有形固定資産の取得による支出	△18,266	△8,636
有形固定資産の売却による収入	284	8
無形固定資産の取得による支出	△667	△577
投資有価証券の取得による支出	△152	△2
投資有価証券の売却による収入	63	2,377
保険積立金の積立による支出	△16	△8
保険積立金の解約による収入	21	336
その他	△15	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,750	△6,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,000	23,250
短期借入金の返済による支出	△17,000	△19,000
長期借入れによる収入	8,640	—
長期借入金の返済による支出	△6,427	△6,033
社債の発行による収入	494	—
社債の償還による支出	△2,492	△773
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73	△77
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△1,350	△1,423
非支配株主への配当金の支払額	△86	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,704	△4,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,844	375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,142	△2,783
現金及び現金同等物の期首残高	25,336	22,193
現金及び現金同等物の期末残高	22,193	19,410

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,234,316	22,160	—	71,256,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加 22,160株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,729	866	—	4,595

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 866株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,353	19.0	2024年3月31日	2024年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,425	20.0	2025年3月31日	2025年6月26日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,256,476	41,624	—	71,298,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加 41,624株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,595	671	—	5,266

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 671株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,425	20.0	2025年3月31日	2025年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,425	20.0	2026年3月31日	2026年6月26日

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	56,821	18,786	15,587	4,290	95,486	—	95,486
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	56,821	18,786	15,587	4,290	95,486	—	95,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,405	15,618	19,141	30	36,196	△36,196	—
計	58,227	34,405	34,728	4,321	131,683	△36,196	95,486
セグメント利益	2,211	1,574	867	237	4,892	△1,084	3,807
セグメント資産	112,750	32,951	66,403	5,647	217,752	△69,212	148,540
その他の項目							
減価償却費	1,514	2,007	2,383	11	5,916	2	5,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,531	3,790	13,188	17	18,528	55	18,584

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,084百万円には、セグメント間取引消去391百万円、全社費用△1,475百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益に占めるセグメント間取引消去は、各報告セグメントの利益に大きく影響するため、報告セグメント別の内訳を次のとおり記載しております。

(単位：百万円)

	日本	中国	東南 アジア	欧米	計
セグメント間取引消去	△13	416	△11	—	391

- (2) セグメント資産の調整額△69,212百万円には、セグメント間取引消去△83,749百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産14,537百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	61,670	17,217	17,396	3,918	100,202	—	100,202
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	61,670	17,217	17,396	3,918	100,202	—	100,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,611	18,991	18,244	122	38,970	△38,970	—
計	63,282	36,209	35,641	4,040	139,173	△38,970	100,202
セグメント利益又は損失(△)	2,591	2,792	△1,476	298	4,205	△1,417	2,788
セグメント資産	120,654	36,326	69,185	6,572	232,738	△81,216	151,522
その他の項目							
減価償却費	1,631	1,880	3,013	11	6,537	0	6,537
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,118	1,445	5,647	—	9,212	0	9,213

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,417百万円には、セグメント間取引消去360百万円、全社費用△1,777百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント利益に占めるセグメント間取引消去は、各報告セグメントの利益に大きく影響するため、報告セグメント別の内訳を次のとおり記載しております。

(単位：百万円)

	日本	中国	東南 アジア	欧米	計
セグメント間取引消去	3	111	244	—	360

- (2) セグメント資産の調整額△81,216百万円には、セグメント間取引消去△92,086百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産10,870百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

- (3) 減価償却費の調整額0百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。  
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、全社資産の増加額であります。

2. 当社はより適切な経営判断のため、当連結会計年度から、これまでの業績管理方法に加え、セグメント利益については、セグメント間取引消去後の業績での管理も行うこととしたため、セグメント間取引消去の報告セグメント別の内訳を記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても記載しております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	東南アジア	欧米	合計
55,611	17,410	5,911	5,891	10,661	95,486

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	東南アジア	欧米	合計
19,336	12,864	44,257	16	17	76,492

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	31,185	日本

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	東南アジア	欧米	合計
60,509	17,506	6,253	6,915	9,018	100,202

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	東南アジア	欧米	合計
19,232	12,682	48,283	54	14	80,267

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	35,155	日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	18	—	—	—	18	—	18

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	—	37	—	—	37	—	37

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	—	0	5	0	6	—	6
当期末残高	—	6	10	—	17	—	17
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	0	0	—	0
当期末残高	—	—	—	1	1	—	1

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	—	0	5	—	6	—	6
当期末残高	—	5	5	—	11	—	11
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	0	0	—	0
当期末残高	—	—	—	0	0	—	0

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報に関する注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,110.31円	1,171.08円
1株当たり当期純利益金額	53.19円	56.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,789	4,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,789	4,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,243	71,278

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。